

【論 説】

全国を対象地域とする継続意識調査の 年齢層別回収率の最近の動向について

山 田 茂

目 次

はじめに

- 1 政府機関などによる調査における回収率
- 2 研究機関による調査における回収率
- 3 報道機関による調査における回収率

むすびにかえて

はじめに

無作為抽出標本を対象とする意識調査において回収率は、調査結果の精度を反映した重要な指標である。無作為抽出標本を対象とする大部分の継続的に実施されている意識調査において回収率は長期にわたって低下傾向にあり、20代の対象者において回収率が特に低いことは広く知られている。このような回収率の低下傾向の背後には、対象者の生活と意識における変容が作用していると考えられる。

他方、訪問面接法・訪問留置き法・郵送法などの採用されている実地調査の方法が回収率の水準を規定する有力な要因であることは言うまでもない。最近約10年間において訪問調査の調査員による不正行為の発覚（2005年）、住民基本台帳の閲覧制度の導入（2006年）、実地調査の困難化などに伴う報道機関・地方自治体による調査における訪問面接法から郵送法への変更、改良された郵送法による調査の実施などの新しい動きがみられる。調査の主題も、回収率に影響を与えていることも否定できない。

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

そこで、本稿では概ね同一の方法によって継続的に実施されている意識調査における（特に20代などの若年層の）年齢別回収率の最近の動向に注目して考察を行う。各調査において公表されている年齢別回収率の集計は最高年齢層を除いて10歳階級別が大多数であり、一部の調査では5歳階級別集計が採用されている。したがって、以下では前回の調査よりも年齢が上昇した時点の（30代ないし20代後半の）回収率の回復の状況を中心に分析を進める。

本稿における具体的な検討作業を述べれば、各種の継続意識調査の年齢層別回収率の動向を、直近（2016年前後）と約10年前の時期（2006年前後）との比較を中心に検討する。それ以前についてもデータが入手できた場合は、約20年前の時期（1996年前後）、約30年前の時期（1986年前後）などとも比較を行う。主な考察方法は、各時期の調査結果における対応する年齢層から構成した「疑似コーホート」の回収率の比較である。

また、1994年には住民基本台帳人口の年齢別構成の公表が開始されたので、これ以降に実施された調査については近似的な年齢層別回収率を計算することが対象者の年齢層別抽出数が公表されていない場合にも可能になった¹⁾。

はじめに本稿において年齢層別回収率の動向を考察する同一の主題に関する継続実施調査（若年層に限定した調査を除く）の概要をみておこう（表0-1・表0-2）。年齢層別回収率が公表されている場合は、政府機関および研究機関などの調査以外は一部の調査に限られていることがわかる。

まず回収率の全般的な動向をみておこう。そこで実施回数が最も多い政府広報室による面接調査のうち同一の主題についてほぼ毎年実施されている3調査および毎月実施されている時事世論調査の回収率をみてみよう。表0-3にはこの4調査の約20年間の回収率の推移を示した。政府広報室による3調査の回収率とも2004年度までは緩やかに低下していたが、2005年度～2007年度において大幅な低下を示し、2008年度以降はやや上昇傾向にある。時事世論調査の回収率も同様に低下傾向にあるものの、低下幅は比較的小さ

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 0-1 回収率を考察する継続意識調査の概要（内閣府政府広報室分）

名称	調査主体	調査方法	計画標本の規模（人）	対象者の年齢	母集団リスト	実施間隔	主題	年齢別回収率の区分方式	年齢層別回収率の公表情况	10歳階級別回収率の比較可能年次
社会意識に関する世論調査	内閣府政府広報室	面接	10000	20歳以上 ¹⁾	住民基本台帳 ²⁾	原則1年 ³⁾	ほば同一	10歳階級および70歳以上	公表	1976年 ⁴⁾ ～
国民生活に関する世論調査	同上	同上	10000	同上 ¹⁾	同上 ²⁾	同上	同上	同上	同上	1976年 ⁴⁾ ～
外交に関する世論調査	同上	同上	3000	同上 ¹⁾	同上 ²⁾	同上	同上	同上	同上	1986年～
道路に関する世論調査	同上	同上	3000	同上 ¹⁾	同上 ²⁾	10年前後	同上	同上	同上	1977年～
環境問題に関する世論調査	同上	同上	3000	同上	同上 ²⁾	同上	同上	同上	同上	1993年～
がん対策に関する世論調査	同上	同上	3000	同上 ¹⁾	同上 ²⁾	同上	同上	同上	同上	2007年～

1) 2016年度から18歳以上。 2) 2012年度からは日本国籍限定。 3) 1998年度～2000年度には、実施されていない年度がある。

4) 1976年～1979年実施分は5歳階級別回収率が利用できる。

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表0-2 回収率を考察する継続意識調査の概要（内閣府政府広報室分以外）

名称	調査主体	調査方法	計画標本の規模（人）	対象年齢層	母集団リスト	周期	主題	年齢層別回収率の公表状況	年齢層別集計表の区分方式	10歳階級別回収率の比較可能な年次
食育に関する意識調査	内閣府 食育推進室 ¹⁾	面接	3000	20歳以上	住民基本台帳	1年	ほぼ同一	公表	10歳階級および 70歳以上	2007年～
選挙の実態調査	明るい選挙 推進協会	面接	3000	20歳以上	選挙人名簿	選挙後	同上	公表	同上	2001年～
日本人の意識調査	NHK 放送文化研究所	同上	5436/5400	16歳以上	住民基本台帳 ²⁾	5年	同上	同上	5歳階級および 70歳以上	1973年～
国民性調査 ³⁾	統計数理研究所	同上	4193～6398	20歳以上	同上 ⁴⁾	5年	同上	同上	同上	1973年～
全国世論調査	読売新聞社	同上	3000	同上	選挙人名簿ほか	月 ⁵⁾	一部共通	一部公表	10歳階級および 70歳以上	1987年～
時事世論調査	時事通信社	同上	2000	20歳以上 ⁶⁾	選挙人名簿または 住民基本台帳	月	同上	なし	同上	1993年～
読書世論調査	毎日新聞社	留置 ⁷⁾	4480～4800	16歳以上	住民基本台帳	1年	ほぼ同一	なし	16～19歳、 10歳階級および 70歳以上	1993年～
全国メディアア 接触・評価調査	日本新聞協会	同上	6000 ⁸⁾	15歳～ 79歳 ⁹⁾	同上	2年	同上	2005年 以降	15～19歳および 10歳階級	2005年～
生活意識に関する アンケート	日本銀行	郵送	4000	20歳以上	同上	3か月	一部異なる	計算可能	10歳階級および 70歳以上	2006年～
全国世論調査	朝日新聞社	同上	3000	20歳以上 ¹⁰⁾	選挙人名簿	不定期	毎回異なる	なし	18・19歳 10歳階級および 70歳以上	2004年～

1) 2016年度からは農林水産省。2) 日本国籍限定。3) 1998年までは全国の大学に実地調査を委託。1993年からは専門調査機関に委託。
 4) 2003年までは選挙人名簿。2013年調査は日本国籍限定。5) 2009年頃以降不定期実施。6) 2016年10月以降18歳以上。7) 2013年以降郵送。
 8) 2009年まで6000。2011年から7000。9) 2007年までは69歳以下、2009年以降は79歳以下。10) 2016年以降18歳以上。
 (出所) 内閣府(2014)・農林水産省(2017)・明るい選挙推進協会(2002・2011)・日本銀行(2015)・高橋ほか(2014)・統計数理研究所(2014)・窪田(2008)・川崎ほか(2011)・時事通信社(1994～2014)・松田ほか(2005)・朝日新聞社(2014)・毎日新聞社(1994/2003/2013)・日本新聞協会(2014)

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 0-3 内閣府政府広報室による年次調査における 20 歳以上 1) 男女の回収率

	(単位 %)													実地調査 の開始月
	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度		
国民生活に 関する 世論調査	73.5	73.0	72.9	—	70.2	—	70.8	72.5	70.3	70.1	69.2	69.2	69.2	6月
外交に 関する 世論調査	69.8	70.2	69.3	70.5	70.1	70.2	68.9	70.9	69.1	68.9	58.5	58.5	58.5	10月
社会意識に 関する 世論調査	70.2	71.2	71.1	68.6	—	69.3	—	68.0	68.9	65.9	50.7	50.7	50.7	1月
時事世論 調査(月次)	70.4	70.1	69.0	69.0	69.9	70.7	70.7	70.6	70.5	70.4	67.7	67.7	67.7	—

	(単位 %)													実地調査 の開始月
	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
国民生活に 関する 世論調査	59.4	60.9	61.5	62.5	63.6	62.1	63.5	60.8	62.5	58.4	63.1	63.1	63.1	63.4
外交に 関する 世論調査	56.8	58.6	60.9	61.7	65.1	63.7	61.3	61.6	60.0	60.0	60.4	60.4	60.4	—
社会意識に 関する 世論調査	55.9	54.9	58.9	62.1	63.4	60.6	60.9	61.9	60.1	58.8	60.1	60.1	60.1	—
時事世論 調査(月次)	68.3	66.8	66.3	66.5	67.0	64.9	64.5	64.2	64.3	63.9	64.0	64.0	64.0	—

表0-4 若年層を区分した回収率が利用できる調査の年齢層別回収率

調査名	参議院選挙		衆議院選挙		薬物乱用		参議院選挙		民法の成人年齢		若い有権者の意識		衆議院選挙		若者の意識			
	明るい選挙推進協会 選挙人名簿		内閣府政府広報室 住民基本台帳		内閣府政府広報室 住民基本台帳		明るい選挙推進協会 選挙人名簿		2007年8月 選挙人名簿		2008年7月 住民基本台帳		2009年1月 住民基本台帳		2009年10月 選挙人名簿		内閣府政策統括官 ¹⁾ 2010年2月 住民基本台帳	
調査方法	面接法		面接法		面接法		面接法		面接法		郵送法		面接法		訪問置法		訪問置法	
年齢	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	—	—	53.8	39.3	—	—	—	—	70.3	79.1	—	—	—	—	74.9	76.3	—	—
16～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18・19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	52.1	57.7	29.1	34.3	33.0	41.5	33.0	41.5	48.9	42.3	64.3	66.6	42.2	48.1	57.4	59.2	—	—
25～29歳	39.8	54.8	29.5	44.5	50.0	51.2	50.0	51.2	39.5	46.0	61.2	73.1	35.0	43.8	60.3	62.2	—	—
30～34歳	60.5	65.3	39.8	50.0	41.8	52.6	45.8	51.6	48.6	56.4	—	—	45.3	55.6	60.1	69.6	—	—
35～39歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40～49歳	63.2	77.5	43.6	60.3	47.0	59.8	53.6	71.4	58.6	71.2	—	—	74.1	65.1	64.6	72.9	—	—
20歳以上 全年齢	68.1	74.7	50.1	58.0	50.0	54.9	57.8	65.7	58.6	63.7	—	—	74.2	62.1	—	—	—	—

調査名	参議院選挙		衆議院選挙		民法の成人年齢		若者の生活	
	明るい選挙推進協会 2013年3月 選挙人名簿		内閣府政府広報室 2013年9月 住民基本台帳		内閣府政府広報室 2013年10月 住民基本台帳		内閣府政策統括官 ¹⁾ 2015年12月 住民基本台帳	
調査方法	面接法		郵送法		面接法		訪問置法	
年齢	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	—	—	—	—	—	—	69.4	72.2
16～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—
18・19歳	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	44.7	38.0	53.1	62.7	46.1	50.0	53.8	60.5
25～29歳	41.1	34.7	60.0	65.6	46.1	48.1	52.4	59.3
30～34歳	49.3	67.0	57.1	68.4	49.2	54.4	59.6	66.6
35～39歳	—	—	—	—	—	—	60.5	70.0
40～49歳	52.2	67.6	62.7	75.7	58.6	68.2	—	—
20歳以上 全年齢	59.1	67.5	68.4	73.3	59.7	65.0	—	—

1) 共生社会政策担当。
 (出所) 明るい選挙推進協会 (2005)・同 (2006)・同 (2008)・同 (2010)・同 (2011)・同 (2013)・同 (2014)・内閣府政府広報室 (2014)・
 内閣府政策統括官 (2010)・内閣府政策統括官 (2016)

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）
い。

つぎに回収率が特に低い若年層および都市部の回収率の最近の水準をみてみよう。表0-4は、2004年以降に実施された調査のうち若年層を細分した回収率が公表されている調査の概要と回収率を示したものである。大部分の調査は継続実施ではない。いずれの調査方法の場合も、20代、特に20代前半において前後の年齢層よりも低い回収率となっている。また、ほとんどの年齢層において、男性の回収率は女性よりも低い。

回収率の水準を規定する主な要因は、対象者が抽出名簿の住所に居住し、在宅している程度と対象者の協力意向の程度であると考えられる。そこで、若年層の低回収率の具体的な状況を、最近の実地調査において調査票が回収できなかったケースを分類した調査不能の理由の内訳からこれらの事情を探ってみよう。

表0-5には、最近約10年間に全国の若年層を対象に調査機関が政府機関から委託を受けて実施した面接法および訪問留置き法による調査および接近した時期に成人全体を対象とした同種の調査における調査不能の発生状況を示した。若年層における調査不能の理由は、「転居」・「長期不在」が他の年齢層よりも多い²⁾。

若年層において比率が高い「転居」による調査不能は、抽出に利用した名簿に掲載されている住所に対象者が実地調査の時点には居住していないために発生する。大半の意識調査では抽出用名簿³⁾は、住民基本台帳⁴⁾が利用されている。居住していた市区町村外への移動は、本人などの届出に基づく住民基本台帳の更新記録から作成されている「住民基本台帳人口移動報告」によって知ることができる。1998年から2016年までの同統計によれば、市区町村境を越える移動は年間移動分の約3分の1が3月と4月に集中している⁵⁾。この統計が提供している年齢別移動率は、最近の集計を見る限り18歳～29歳において前後の年齢層と比べてかなり高い⁶⁾。また、このほかに若年層の場合、転出届を市区町村に未提出のまま転居している可能性が他の年齢層よりも高く、3月以前に住民基本台帳から抽出した対象者を5月以降に

表 0-5 若年層の調査不能の理由

調査のタイトル	社会意識	第5回 情報化社会 と青少年	社会意識	食育に関する意識 ¹⁾	青年の意識 (ひきこもりに関 する実態調査)		教育・生涯学習		若者の生活											
					内閣府 政策統括官	内閣府 政策統括官	内閣府 政策統括室	内閣府 政策統括官												
調査主体	同左	内閣府 政策統括官	内閣府政府 広報室	内閣府食育推進室	内閣府政府広報室	内閣府 政策統括官	内閣府政府広報室	内閣府 政策統括官	2015年12月											
実施調査 の時期	2007年1月	2007年3月	2009年1月	2009年2月	2010年1月	2010年2月	2015年12月	2015年12月												
調査方法	面接	面接	面接	面接	面接	訪問留置	面接	訪問留置												
期間	18日	22日	18日	11日	18日	11日	11日	13日												
実施調査の 委託先	中央調査社	サーベイ リサーチ センター	新情報 センター	同左	中央調査社	新情報 センター	中央調査社	同左												
抽出名簿	住民基本台帳	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左												
対象者	20歳以上	18~29歳	20歳以上	20歳以上	20歳以上	15~ 39歳	20歳以上	15~ 39歳												
年齢層																				
性別	男女	男女	男女	男女	男女	男女	男女	男女												
計画標本数	10000	3000	10000	3000	10000	5000	3000	5000												
回収率 (%)	55.9	42.6	58.9	62.1	62.1	65.7	55.2	62.3												
調査不能計 (%)	44.2	0.0	41.1	37.9	37.9	34.3	44.9	35.7	5.9											
										転居	3.9	13.4	4.5	3.8	14.8	11.3	3.6	—	—	—
住所不明	1.6	1.9	1.5	1.3	3.4	1.2	1.7	1.0	1.5	1.6	1.31	18.7	0.5	—	—	—	—	—	—	
																				長期不在
一時不在	16.5	15.4	14.5	14.6	27.3	21.4	14.0	12.5	16.0	10.3	18.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1.9	1.7	2.2	2.0	0.6	1.2	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
										37.9	61.4	50.6								

1) 年齢層別「調査不能」は有坂(2010)による。
 (出所) 内閣府政府広報室(1998)・明るい選挙推進協会(1998)・内閣府政府広報室(2002)・同(2008)・内閣府政策統括官(2008)・内閣府政府広報室(2010)・内閣府食育推進室(2010)・内閣府政府広報室(2010)・内閣府政策統括官(2010)

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 0-6 20 歳以上の登録人口に占める 20 代の比率

（単位 %）

	対 20 歳以上 日本人 ¹⁾	対有権者 総数 ²⁾		対 20 歳以上 日本人 ¹⁾	対有権者 総数 ²⁾
1994 年	19.30		2006 年	15.11	
1995 年	19.35	18.46	2007 年	14.68	13.64
1996 年	19.34	17.82	2008 年	14.27	
1997 年	19.39		2009 年	13.89	13.02
1998 年	19.12	17.76	2010 年	13.52	12.57
1999 年	18.79		2011 年	13.20	
2000 年	18.40	17.03	2012 年	12.22	12.64
2001 年	17.91	16.61	2013 年	12.63	12.23
2002 年	17.33		2014 年	12.44	11.65
2003 年	16.74	15.35	2015 年	12.20	
2004 年	16.13	15.71	2016 年	11.99	11.71
2005 年	15.57	15.11	2017 年	11.84	

- 1) 住民基本台帳の日本人登録者数。2013 年以前は 3 月 31 日現在、2014 年以降は 1 月 1 日現在。
- 2) 各都道府県の市区町村から選定された標準的な投票率を示した各 4 投票区の国政選挙時の有権者名簿に登録された 20 歳以上の登録者。
1995 年は 7 月 23 日現在、150 投票区の結果。1998 年は 7 月 12 日現在、150 投票区の結果。
2000 年は 6 月 25 日現在、147 投票区の結果。2001 年は 7 月 29 日現在、150 投票区の結果。
2003 年は 11 月 9 日現在、151 投票区の結果。2004 年は 7 月 11 日現在、150 投票区の結果。
2005 年は 9 月 11 日現在、146 投票区の結果。2007 年は 7 月 29 日現在、142 投票区の結果。
2009 年は 8 月 30 日現在、188 投票区の結果。2010 年は 7 月 11 日現在、188 投票区の結果。
2012 年は 12 月 16 日現在、188 投票区の結果。2013 年は 7 月 21 日現在、188 投票区の結果。
2014 年は 12 月 14 日現在、188 投票区の結果。2016 年は 7 月 10 日現在、188 投票区の結果。
(出所) 統計センター (2017)・自治省選挙部 (1995)・同 (1997)・同 (1998)・同 (2000)
・総務省自治行政局 (2001)・同 (2003)・同 (2004)・同 (2006)・同 (2007)・同 (2010)
・同 (2011)・同 (2012)・同 (2013)・同 (2015)・同 (2017)

訪問してもすでに転居している場合が多くなるのではないかと推測される。

ここで母集団名簿における 20 代以上の比率をみておこう。表 0-6 は、20 歳以上の住民基本台帳人口および選挙人名簿⁷⁾における 20 代の比率を示したものである。前者は 3 月末ないし年初時点の登録者総数の結果であるが、後者はその年次に実施された選挙において各都道府県において標準的な投票率の投票区についての結果である。両者とも翌年ないし翌々年との差は 1% 程度であり、長期的に減少傾向にあるものの、同一年次内の変動幅は小さい

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 0-7 「生活意識に関するアンケート」における 20 代の回収率

(単位 %)				
開始月 ¹⁾	2 月	5 月	8 月	11 月
2006 年 ²⁾³⁾	—	(44.9)	(34.3)	(32.6)
2007 年	(39.8)	44.9	42.1	52.4
2008 年	47.0	44.5	44.3	50.9
2009 年	51.2	51.3	49.2	50.4
2010 年	50.7	49.6	45.9	48.4
2011 年	44.8	48.0	45.3	46.4
2012 年	46.5	48.0	43.9	46.9
2013 年	46.7	44.6	48.6	47.9
2014 年	45.0	41.2	44.1	44.8
2015 年	46.1	46.3	43.7	42.8
2016 年	39.4	46.5	40.0	46.4
2017 年	41.3	39.3		—
2007 年 5 月 以降平均	45.9	45.8	44.7	47.7
同上最高	51.2	51.3	49.2	52.4
同上最低	39.4	39.3	40.0	42.8

1) 標本抽出は、実地調査開始の約 3 か月前と推測される。

2) 2006 年 5 月以降は往復郵送法による回収率。

2006 年 2 月までは、訪問留置き法。

3) 2007 年 2 月調査までは、調査期間は 15～20 日。

2007 年 5 月調査からは調査期間は 25 日～29 日。

なお、2006 年 5 月～2017 年 5 月の発送日は、合計 42 回のうち水曜日が 11 回、

木曜日が 15 回、金曜日が 15 回、土曜日が 1 回。

(出所) 日本銀行 (2017)

といえる。また、両者における同一年次の 20 代の比率の水準は非常に接近している。

ここで実地調査の時期が回収率に与える影響をみておこう。表 0-7・表 0-8 は、住民基本台帳から抽出された標本に対する最近の日本銀行「生活意識に関するアンケート」（郵送法による四半期調査）および時事世論調査（面接法による年次調査）による 20 代についての回収率の変動を示したもので

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 0-8 「時事世論調査」における全年齢・20代の回収率
の月次変動¹⁾ (前年10月～当年9月の平均=100)

調査時期	1996年10月 ～2004年9月		2006年10月 ～2016年9月 ²⁾	
	全年齢 ³⁾		全年齢 ⁵⁾	
年齢層		20代 ⁴⁾		20代 ⁶⁾⁷⁾
前年10月	100	101	101	100
前年11月	99	100	99	105
前年12月	98	95	99	98
1月	101	101	101	95
2月	99	92	99	95
3月	98	91	99	95
4月	101	103	100	110
5月	102	106	102	105
6月	101	106	100	102
7月	101	99	100	102
8月	100	96	99	95
9月	101	105	100	98

- 1) 抽出標本の年齢構成は、住民基本台帳の直近の年齢構成で代用して回収率を算出した。
抽出標本総数は2016年6月実施分（1975）を除き2000。
- 2) 2010年10月～2011年9月実施分は、2011年4月・5月の抽出標本数が削減されているので除外した。
- 3) 9年間の平均は70.3%。
- 4) 9年間の平均は45.0%。
- 5) 10年間の平均は65.5%。
- 6) 10年間の平均は49.0%。
- 7) 2016年10月からは対象者年齢の下限は18歳に変更された。
(出所) 時事通信社（1996～2016）

ある。質問の内容は、前者では毎回大部分が共通であるが、後者では内閣支持率など4問を除いて毎回異なる。また、両調査とも年齢別回収率は公表されていないので、前者については抽出標本を分母とする回収標本の年齢層別回収率を、後者については期間の中間時点（3月末または1月1日）の住民基本台帳人口の年齢構成を抽出標本の年齢構成とみなして年齢層別回収率を

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 0-9 内閣府政府広報室が実施した調査における
20代男女別回収率

(単位 %)

実施時期 ¹⁾		調査件数	男性	女性
1994年度 ～2004年度	4～6月	29	52.3	59.7
	7～9月	39	50.2	58.7
	10～12月	45	50.5	58.0
	1～3月	24	51.7	56.9
2007年度 ²⁾³⁾ ～2016年度 (2011年度を除く)	4～6月	20	40.3	45.0
	7～9月	36	39.9	45.3
	10～12月	26	40.5	45.4
	1～3月	18	40.5	42.9

1) 実地調査の開始日が属する月によって区分した。

実施期間と回収率が一致する複数の調査は、同一の調査とみなした。

2) 2006年度からは内閣府政府広報室の調査であることを対象者に告げている。

3) 2011年度は4月～9月中旬開始の調査が皆無であるので、除外した。

(出所) 内閣府 (1994～2017)

計算した。前者では多くの年次において8月実施分が低い。後者では多くの年次において12月から3月までと8月実施分が低くなっている。両者とも季節変動はかなり大きいといえる。

つぎに政府広報室による面接調査における20代の四半期別の回収状況をみてみよう。表0-9は、最近20年余りの期間において政府広報室による調査における20代についての男女別回収率の水準を前半と後半の10年間前後の期間に区分別に示したものである。ただし、この表では低回収率の調査が多数発生した2005年度・2006年度および年度の前半の大部分の期間に調査が実施されていない2011年度は除外した。各調査の主題は幅広い分野にわたっている⁸⁾。男性では7～9月において他の期間よりも回収率が低く、女性では4月～12月は安定しているが、1～3月だけがかなり低くなっている。このような男女別回収率の変動傾向は前半の10年間と後半の9年間でほぼ同一である。20代の対象者において「不在」「転居」などの面接の実施を困

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）
難にする事情が季節的に集中して発生しているためではないかと推測される。

したがって、回収率の他の年次との比較にはできるだけ同一時期に実施された調査結果を利用することが必要と考えられる。

本節の考察を要約すれば、個人を客体とする意識調査における回収率の水準は、抽出名簿上の住所での居住・在宅率と対象者の調査への協力意向などによって作用されるといえよう。このうち前者は、若年層の場合、他の年齢層よりも低いことは表0-4・表0-5から明らかである。また、後者は、調査の主題⁹⁾・対象者の調査主体に対する認識（政府機関か民間機関かなど）・調査方法（面接法か郵送法かなど）・などによって強い影響を受けていると考えられる。そこで、以下では同一主題に関する継続意識調査の年齢別回収率の動向を調査主体別・調査方法別に分けて考察する。

注

- 1) 法務省（2017）によれば、日本国籍の帰国者の海外滞在期間は、1980年代後半以降を見る限り1年以内の場合が各年齢層とも概ね90%以上であるので、高齢層における死亡による減少を除いて、全国を対象とした調査における各年次の対応する年齢層の同質性はかなり高いと考えられる。
- 2) 松田（2006）は2005年に実施された朝日新聞社による面接調査における調査不能の発生状況について、小野寺（2011）は2008年に実施されたNHKによる「日本人の意識」調査（面接法）における調査不能の発生状況についてそれぞれ同様の指摘をしている。
- 3) 総理府広報室・内閣府広報室（1995～2017）によれば、1993年度～2015年度において無作為抽出調査に利用された母集団名簿は、住民基本台帳が大半を占めており、住民基本台帳に次いで利用されている選挙人名簿も次のような方法で住民基本台帳の登録情報をもとに作成されている。すなわち、毎年9月2日の選挙人名簿の定時登録の際に、3ヶ月間以上登録されている住民基本台帳の登録者（転入者および20歳に新たに達したもの）が選挙人名簿に登録され、転出者・死亡者などの削除が行われる。なお、定時登録時のほかに選挙時にも3ヶ月間以上の住民基本台帳登録者の選挙人名簿への追加が行われる。
- 4) 住民基本台帳への外国人住民の登録は、2012年7月以降である。なお、住民基本台帳の20歳以上の登録者に占める外国人住民の比率は2013年3月31日現在約1.6%、2017年1月1日現在約1.9%と非常に小さい。総務省自治行政局（2017）

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

- 5) 国勢調査が把握した年齢別人口との相違は、山田（2013）参照。
- 6) 「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2010年以降において都道府県境を越えた日本人移動者の対総人口比率は、10代後半～20代後半が前後の年齢層よりも高く、2016年の22歳の場合は約12%（対10月1日現在の推計人口）に達している。総務省統計局（2017）
- 7) 選挙人名簿の住所に実際には居住していない比率は、郵送された裁判員候補名簿登録通知の返送上状況から数%未満と考えられる。山田（2017）。
- 8) 対象者が調査の主題・質問文全体を記入前に確認できる郵送法・留置き法とは異なり、面接法の場合には主題の相違による影響は比較的小さいと考えられる。

1 政府機関などによる調査における回収率

本節では、政府機関とその外郭団体および日本銀行が専門調査機関に委託して実施した継続調査の年齢層別回収率の動向を考察する。

(1) 面接法による調査

表1-1～表1-3には、内閣府政府広報室¹⁾による面接方式の3本の年次調査の年齢層別回収率を、直近の調査時点の10歳刻みの年齢層の10年前、20年前、30年前、40年前の結果と対応させて示した。対応させた各回の年齢層別回収率は、調査期間の相違が数か月以内であるので、ほぼ同一コーホートの回収率に相当するとみなせる。なお、内閣府政府広報室による調査では2005年度実施分までは委託先の調査機関名が対象者に告知されていたが、2006年度実施分からは協力確保策として調査主体名（内閣府政府広報室）の告知に変更されている²⁾。

「社会意識に関する世論調査」の年齢層別回収率（表1-1）は、各年次とも男女とも若年ほど低い。各コーホートとも2006年・2007年には10年前と比べて全般に低下傾向がみられるが、2016年・2007年には10年前の対応する年齢層よりも大幅に上昇している。

「国民生活に関する世論調査」（表1-2）でも、各年次とも60代以下の年齢層では男女とも若年ほど回収率が低い。各コーホートにおいて全般に低下

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-1 社会意識に関する世論調査の年齢層別回収率

年次	(単位 %)										
	1975年 12月	1985年 12月	1995年 12月	2006年 2月	2006年 5月	2016年 1月	1976年 12月	1986年 12月	1996年 12月	2007年 1月	2017年 1月
調査開始月							12月	12月	12月	1月	1月
調査機関							10日	10日	14日	18日	18日
対象年齢層の範囲	20歳以上										
拒否(対計画標本)	4.4	8.5	11.2	29.9	15.6	3.7	8.7	10.7	17.5	15.7	18歳以上
一時不在(対計画標本)	8.5	8.1	12.1	10.1	16.1	8.1	8.3	12.1	16.3	15.3	
20代以上計	73.3	71.6	64.4	48.0	56.4	75.3	72.3	66.4	51.6	57.5	
年齢 ¹⁾											
20代	—	—	—	—	39.0	—	—	—	—	—	38.6
30代	—	—	—	31.9	51.0	—	—	—	—	31.1	49.1
40代	—	—	48.4	39.0	51.5	—	—	51.6	40.6	40.6	52.6
50代	—	61.4	61.0	46.7	53.2	—	63.7	61.3	49.8	49.8	57.4
60代	66.0	69.3	60.8	46.7	66.6	68.5	68.8	63.9	55.0	55.0	68.7
20代以上計	84.6	83.4	75.7	53.5	61.1	86.5	82.1	75.8	59.9	59.9	62.5
年齢 ¹⁾											
20代	—	—	—	—	41.0	—	—	—	—	—	39.4
30代	—	—	—	38.9	59.0	—	—	—	—	38.4	56.2
40代	—	—	57.3	46.0	64.8	—	—	56.5	55.5	55.5	67.7
50代	—	77.9	75.7	53.7	66.4	—	73.2	77.4	65.4	65.4	68.6
60代	80.6	84.4	78.5	57.4	70.4	82.7	84.3	77.3	62.5	62.5	73.1

1) 年齢は2014年調査時。
(出所) 内閣府(2017)

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-2 国民生活に関する世論調査の年齢層別回収率

		(単位 %)											
年次	1976年 11月 10日	1986年 5月 14日	1996年 7月 14日	2006年 10月 18日	2016年 6月 18日	1977年 5月 10日	1987年 5月 14日	1997年 5月 14日	2007年 6月 18日	2017年 6月 18日			
調査開始日													
調査機関													
対象年齢層の範囲		20歳以上	20歳以上	18歳以上	18歳以上		20歳以上	20歳以上		18歳以上			
拒否 (対計画標本)	3.7	8.5	9.8	16.4	14.7	3.4	7.5	10.3	15.7	14.0			
一時不在 (対計画標本)	7.4	8.0	9.9	12.4	13.3	7.7	7.3	9.3	15.7	13.4			
20代以上計	76.2	72.4	66.5	56.0	60.3	76.6	74.2	67.6	56.7	60.7			
年齢 ¹⁾													
20代	—	—	—	—	39.8	—	—	—	—	—	—	46.6	
30代	—	—	—	38.0	51.4	—	—	—	40.1	50.5			
40代	—	—	50.4	47.1	55.4	—	—	54.8	47.5	55.4			
50代	—	63.5	59.0	54.1	59.4	—	—	64.3	53.2	60.0			
60代	69.3	70.0	64.4	58.8	73.2	67.3	—	66.2	59.4	70.1			
20代以上計	87.5	84.3	79.4	62.7	65.8	86.9	85.1	78.3	65.0	66.0			
年齢 ¹⁾													
20代	—	—	—	—	43.5	—	—	—	—	—	—	48.0	
30代	—	—	—	40.9	65.3	—	—	—	46.3	66.3			
40代	—	—	68.2	59.7	68.8	—	—	63.0	60.2	68.1			
50代	—	74.7	76.5	68.4	68.7	—	76.4	79.5	67.7	69.1			
60代	85.1	85.9	80.1	64.7	73.3	81.4	85.9	80.8	70.3	74.3			

1) 年齢は2016年調査時ないし2017年調査時。
(出所) 内閣府 (2017)

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-3 外交に関する世論調査の年齢層別回収率

		(単位 %)									
年次	1985年	1995年	2005年	2016年	1986年	1996年	2006年	2016年			
調査開始日	6月	10月	10月	1月	10月	10月	10月	10月			
調査機関	7日	11日	11日	11日	7日	11日	11日	11日			
対象年齢層	20歳以上										
拒否 (対計画標本)	9.2	12.6	23.0	16.3	7.8	11.8	22.7	15.1			
一時不在 (対計画標本)	6.5	11.2	11.6	14.2	7.2	11.9	9.3	14.6			
20代以上計	74.4	65.4	54.8	58.8	74.3	64.6	53.9	57.9			
年齢 ¹⁾											
20代	—	—	—	36.6	—	—	—	—			
30代	—	—	44.8	48.9	—	—	44.3	43.5			
40代	—	47.4	43.8	58.3	—	47.5	46.0	55.6			
50代	57.7	59.4	53.1	60.2	63.1	59.3	46.9	60.6			
60代 ²⁾	72.9	62.5	55.1	66.4	70.8	60.1	49.2	68.5			
20代以上計	81.4	74.1	62.4	61.2	84.8	75.8	59.6	62.7			
年齢 ¹⁾											
20代	—	—	—	42.2	—	—	—	47.1			
30代	—	—	36.5	62.4	—	—	42.9	58.6			
40代	—	54.6	64.9	65.1	—	63.3	51.4	64.7			
50代	75.5	75.3	67.1	67.6	81.0	81.0	61.7	67.1			
60代 ²⁾	87.3	75.3	65.6	68.8	87.1	74.2	60.7	72.3			

1) 年齢は2016年調査時・2017年調査 (出所) 内閣府 (2017)
 2) 1975年調査では70代以上と合算されている。

傾向がみられるが、2016年分の30代の回収率では男女とも10年前の20代よりも若干上昇している。20代の回収率よりも10年後の30代の回収率が高くなる傾向は、2016年分の50代・60代の男性や40代・60代の女性の過

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-4 「道路に関する世論調査」¹⁾ の年齢層別回収率

(単位 %)

実施時期		1986 年	1995 年	2006 年	2016 年
		3 月	11 月	7 月	7 月
性別	年齢 ²⁾				
男性	全年齢	74.5	67.6	57.7	56.8
	20 代	—	—	—	43.7
	30 代	—	—	35.1	50.5
	40 代	—	49.8	48.4	50.4
	50 代	59.6	60.2	51.9	55.4
	60 代	73.8	66.7	58.8	66.8
女性	全年齢	83.5	76.0	62.3	64.1
	20 代	—	—	—	45.1
	30 代	—	—	45.3	62.8
	40 代	—	60.6	55.6	59.9
	50 代	75.8	74.4	64.9	74.2
	60 代	85.9	77.9	66.3	75.8

1) 調査期間はいずれも 11 日間。

2) 年齢は 2016 年調査時のもの。他の年次の年齢は、2016 年調査時とほぼ対応する年齢層。

(出所) 内閣府 (2016)

去の調査においてもみられるが、過去の調査における同一年齢層の水準には達していない。

「外交に関する世論調査」でも、各コーホートとも全般に回収率は低下しているが、2016 年分の女性 30 代では 10 年前よりも若干上昇している（表 1-3）。男性 60 代、女性 40 代でも若干上昇している。他方、男性 30 代ははじめ大部分の年齢層では上昇はみられない。

つぎに政府機関によってほぼ 10 年間隔で実施された調査のうち表 1-1～表 1-3 において示した各年次調査において回収率の急落が生じた時期に近い 2005 年 9 月～2007 年 9 月実施分に注目する。これに該当する 3 調査の年齢層別回収率を、最新実施分の相当する年齢層別の回収率と対応させる形で表

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-5 「環境問題に関する世論調査」¹⁾の
年齢層別回収率

(単位 %)

実施時期		1993 年	2005 年	2014 年
		2 月	9 月	7 月
性別	年齢 ²⁾			
男性	全年齢	69.9	58.8	57.5
	20 代	—	—	36.7
	30 代	—	36.9	47.1
	40 代	54.0	46.9	53.9
	50 代	68.5	56.3	64.0
	60 代	71.8	62.0	67.8
女性	全年齢	80.2	67.3	64.7
	20 代	—	—	40.8
	30 代	—	41.3	66.5
	40 代	66.3	64.5	67.9
	50 代	83.7	70.7	69.0
	60 代	82.9	67.3	75.2

1) 1993 年 2 月分は「環境保全に関する世論調査」。

2) 調査期間はいずれも 11 日間。

3) 年齢は 2014 年調査時のもの。他の年次は、2014 年調査時とほぼ対応する年齢層。

(出所) 内閣府 (2014)

1-4～表 1-7 には、示した。このうち「道路に関する世論調査」では類似の内容の調査が最新実施分の約 20 年前、約 30 年前の時期にも、「環境問題に関する世論調査」では類似の内容の調査が同じく約 20 年前の時期にも実施されている。

内閣府政府広報室によって実施された「道路に関する世論調査」の年齢層別回収率（表 1-4）では、各年次とも 60 代以下の年齢層では男女とも若年ほど概ね低く、男性は女性よりも低い。2016 年分を約 10 年前の調査と比較すると、2%上昇の 40 代の男性を除く幅広い年齢層において数%以上の上昇

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-6 「がん対策に関する世論調査」
の年齢層別回収率¹⁾

(単位 %)

実施時期		2007 年	2016 年
		9 月	11 月
性別	年齢 ²⁾		
男性	全年齢	55.4	58.3
	20 代	—	44.0
	30 代	37.3	51.7
	40 代	48.2	48.7
	50 代	50.2	60.0
	60 代	54.9	63.5
女性	全年齢	62.3	62.6
	20 代	—	39.3
	30 代	45.6	57.8
	40 代	60.3	68.6
	50 代	59.1	68.4
	60 代	65.4	73.3

1) 調査期間はいずれも 11 日間。

2) 年齢は 2016 年調査時のもの。2007 年調査の年齢は、2016 年調査時とほぼ対応する年齢層。

(出所) 内閣府 (2017)

が認められる。特に 30 代の男女において約 10 年前と比べて 15%前後の大幅な上昇が生じている。しかし、2006 年分・1995 年分を約 10 年前の調査と比較しても、30 代の男女の回収率には上昇はみられない。

「環境問題に関する世論調査」の年齢層別回収率（表 1-5）では、各年次とも 60 代以下の年齢層では男女とも若年ほど低く、男性は女性よりも低いという同様の傾向がみられる。2014 年分を約 9 年前の対応する年齢層と比較すると、全年齢では大きな変動はないが、女性 50 代を除く 60 代以下の大部分の年齢層において上昇がみられる。特に女性 30 代において約 25%、男性 30 代でも約 11%と大幅な上昇が認められる。約 20 年前の調査と比べる

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-7 「食育に関する意識調査」の
年齢層別回収率

（単位 %）

	実施期間	2007年3月	2016年11月
		11日間	25日間
性別	年齢 ²⁾		
男性	全年齢	56.9	57.7
	20代	—	36.4
	30代	43.0	50.3
	40代	46.5	54.4
	50代	50.0	57.2
	60代	61.0	70.2
女性	全年齢	64.9	66.8
	20代	—	51.6
	30代	49.5	57.0
	40代	63.9	67.8
	50代	67.4	76.9
	60代	66.4	75.6

1) 2016年調査の年齢は調査時点のもの。

2007年調査の年齢は2016年調査のほぼ対応する年齢層。

（出所）内閣府食育推進室（2007）農林水産省（2017）

http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9929094_1

<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/ishiki.html>

と、50代・60代において大幅な低下となっている。

「がん対策に関する世論調査」の年齢層別回収率（表1-6）では、各年次とも60代以下の年齢層では男女とも若年ほど低く、男性は女性よりも低い。2016年調査と約9年前のほぼ対応する年齢層と比較すると、40代の男性を除く各年齢層において大きく上昇している。特に男女の30代では約9年前と比べて約15%の大幅な上昇が認められる。

「食育に関する世論調査」は、2007年3月には内閣府食育推進室によって、2016年11月には農林水産省によって実施された。この調査の年齢層別

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-8 「参議院議員通常選挙の実態」調査¹⁾の
年齢層別回収率

(単位 %)

調査時期	2001 年 8 月		2010 年 8 月 ²⁾	
調査期間	21 日間		18 日間	
調査方法	面接			
男性	20 歳以上計	67.2	20 歳以上計	59.1
	—	—	20 代	42.7
	20 代	50.8	30 代	49.3
	30 代	61.7	40 代	52.2
	40 代	60.2	50 代	59.9
	50 代	68.9	60 代	71.9
	60 代	78.1	70 代	74.2
女性	20 歳以上計	73.7	20 歳以上計	67.5
	—	—	20 代	36.1
	20 代	52.5	30 代	67.0
	30 代	69.4	40 代	67.6
	40 代	71.6	50 代	74.7
	50 代	79.9	60 代	78.9
	60 代	83.5	70 代	74.2

1) 両年次とも抽出名簿は選挙人名簿。

2) 2013 年調査は、郵送法。

(出所) 明るい選挙推進協会 (2002)・同 (2011)

回収率（表 1-7）をみると、両年次とも男女の 50 代以下および男性 60 代の年齢層では若年ほど低く、男性は各年齢層とも女性よりも低い。2016 年調査と約 9 年 8 か月前のほぼ対応する年齢層と比較すると、比較的小幅な上昇であった 40 代の女性を除く各年齢層において 7～9%の大きな上昇を示している。

つぎに、表 1-8 には明るい選挙推進協会（総務省自治行政局の外郭団体）によって実施された 2 回の面接調査の年齢層別回収率を示した。2 回の調査

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）の実施間隔は約9年（2001年と2010年のそれぞれ8月に実施）である。2010年分時点の各年齢層より10歳若い年齢層の2001年分の結果は9年後の2010年分の約9割と対応していることになる。これらの調査は、参議院選挙の投票日のおよそ2か月以内に、20日間前後の調査日程で実施されている。調査内容は両年次とも参議院選挙に関連するほぼ同一のものである。両年次の回収率は、男女とも20代が最も低く、30代～60代は年齢が高くなるほど上昇している。2010年調査の年齢層別回収率を2001年分のほぼ対応する年齢層の回収率と比較すると、2010年には大部分の年齢層において2001年より低下しているが、30代の女性だけにおいて9年前の20代と比べて大幅な上昇がみられる。

（2）郵送法による調査

表1-9には、日本銀行による「生活意識に関するアンケート」のうち往復郵送法によって実施された結果を示した。この調査は、2004年以降ほぼ四半期周期で実施されており、2006年半ばにそれ以前の訪問留置き法から往復郵送法に変更された³⁾。この調査の年齢別回収率は公表されていないが、抽出標本の年齢層別構成は公表されているので、次に示す方法で個別年齢層の回収率を算出した。

すなわち、個別年齢層についての回収率を変形した次の式の右辺に「個別年齢層の抽出標本に占める構成比率」、「全年齢層についての回収率」および「抽出標本に占める個別年齢層の構成比率の逆数」を代入する。

$$\frac{R_i}{D_i} = \frac{R_i}{\Sigma R} \times \frac{\Sigma R}{\Sigma D} \times \frac{\Sigma D}{D_i}$$

ただし、 R_i は第 i 年齢層からの回収標本数、 D_i は第 i 年齢層からの抽出標本数、 ΣR は全年齢層からの回収標本数、 ΣD は全年齢層からの抽出標本数とする。

なお、日本銀行によるこの調査のような抽出標本におけるその時点の年齢構成データが利用できない場合には直近の時点における全国の年齢構成（例

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 1-9 「生活意識に関するアンケート」の年齢層別回収率¹⁾

(単位 %)

調査時期	2007年2月	2017年2月	2007年5月	2017年5月	2007年8月
調査期間	20日	27日	25日	27日	27日
発送日	水曜日	水曜日	金曜日	金曜日	水曜日
20歳以上計	48.9	54.4	54.5	55.0	54.5
年齢					
20代	—	41.3	—	39.3	—
30代	39.8	53.3	44.9	49.4	42.1
40代	43.4	50.9	49.6	52.5	51.6
50代	52.1	56.5	58.0	62.8	56.3
60代	54.8	67.5	62.7	64.9	60.5

1) 年齢層別回収率は、公表されている抽出標本・回収標本の年齢構成および全体の回収率から筆者が計算した。

2) 年齢は2017年調査時のもの。2007年調査は、2017年調査時とほぼ対応する年齢層。

(出所) 日本銀行 (2017)

3月末現在または1月1日現在の全国の住民基本台帳における年齢構成) を利用した。この場合は、市町村を抽出する際の誤差および個人を抽出する際の誤差を含むので、この方法によって算出された回収率は、「代用回収率」とよぶべきものである。

「生活意識に関するアンケート」⁴⁾の各回の年齢層別回収率は、20代が最も低く、30代から60代は年齢が高くなるほど上昇している。2017年の結果を、2007年の対応する年齢層と比較すると、2017年の30代と60代の回収率は2007年のほぼ対応する年齢層の回収率よりも上昇している。これに対して2017年の50代の回収率は2007年よりも低下し、40代ではほぼ同水準である。

なお、抽出標本における年齢別構成が公表されている内閣府政府広報室による各調査、日本銀行による「生活意識に関するアンケート」などでは住民基本台帳における年齢別構成⁵⁾と抽出標本における年齢別構成の間に大きな差はみられない。

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

注

- 1) 2001年1月までの名称は総理府広報室。
- 2) 調査主体名（内閣府政府広報室）の告知のほかにも種々の協力確保策が導入されている。
- 3) この調査の往復郵送法による初回の実施は、往復郵送法への移行準備として実施された2006年5月～6月実施分である。同じ時期に留置き法による調査も並行実施された。
- 4) この調査では、住民基本台帳からの対象者の抽出作業は、最近の実施分では調査票発送の約3か月前に行われている。
- 5) この調査において抽出標本に占める20代の比率は、3月末時点ないし年初時点の住民基本台帳における比率をほぼ毎回小幅ながら下回っている（例外は2006年5月調査以降の24回の実施分のうち第37回・第50回・第68回〔同率〕・第69回の4回のみである）。これは、住民基本台帳人口の集計時点（3月末ないし年初）から数か月後以降に抽出作業が行われたためではないかと考えられる。

2 研究機関による継続調査における回収率

ここでは、NHK放送文化研究所による「日本人の意識」調査と統計数理研究所による「国民性調査」を取り上げる。両調査とも5年周期で面接法によって実施されている。また、質問文の内容・質問の量は各年次ともほぼ共通である。

表2-1には、NHK放送文化研究所による「日本人の意識」調査の回収率を1973年～2013年について示した。この調査は、9月に実施された1983年を除き、6月または10月に実施されている。調査期間は、1973年（3日間）・1998年（台風の影響のために3日間に延長）を除き土曜日・日曜日の2日間（1983年以降の補完日は月曜日）である。各年次とも対象は16歳以上である。各年次の回収率は、男女とも20代後半が最も低く、30代から60代は年齢が高くなるほど上昇している。10代後半の回収率は、1993年の男女、2013年の女性を除いて全体を上回る水準であった。

つぎに2013年調査における年齢層別の回収率を過去と比較してみよう。男性の20代の回収率は、10年前の10代後半と比べて30%近い大幅な低下

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）
となっている。30代以上では10年前と比べて最大でも数%程度の低下またはほぼ同水準であった。また、20年前の1993年と比べると2013年の40代～60代の男性では対応する20年前の20代～40代の回収率よりも5～10%前後低い。

女性でも2013年の20代の回収率は、10年前の10代後半と比べて約25%の大幅な低下となっている。30代では10年前の20代と比べて約13%の大幅な上昇となっている。40代以上では10年前と比べて大きな変化はなく、また20年前の1993年と比べても2013年の40代～60代では20代の回収率とほぼ同水準が数%程度の低下である。

つぎに統計数理研究所による「国民性調査」の回収率をみてみよう。表2-2には1973年～2013年¹⁾の年齢層別回収率を示した。この調査は、各年次とも秋（10月前後）に実施されている。調査期間は、1988年以前は3か月程度であったが、1993年以降の各年次は1か月前後である。5歳階級に区分した年齢層別回収率が公表されている。実地調査は、1988年以前は協力する全国各地の大学の研究者に、1993年以降は専門調査機関に委託されている。

この調査でも各年次の年齢層別回収率は、20代が最も低く、60代までは年齢が高くなるほど上昇している。

2013年調査の回収率を5年前の調査と比較すると、全体では2%程度の低下であるが、30代前半では約2%上昇している。逆に40代前半・同後半、50代後半において数%低下している。また、10年前の調査と比較すると、全体では約7%低下しているが、30代前半・後半において10%前後の大幅な上昇しているが、他の年齢層では、低下または小幅の上昇となっている。

注

- 1) 2013年調査では、葉書による事前依頼などの協力確保策が講じられている。

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 2-1 NHK 「日本人の意識」調査の年齢層別回収率の推移

		(a) 男性					(b) 女性					(単位 %)	
		1973年	1983年	1993年	2003年	2013年	1973年	1983年	1993年	2003年	2013年	1973年	2013年
(a) 男性	調査時期 ¹⁾	74.9	70.3	67.4	58.0	52.6	81.0	79.9	73.5	64.7	60.7	81.0	60.7
	年齢 ²⁾												
	10代	—	—	—	—	56.6	—	—	—	—	52.2	—	52.2
	20代	—	—	—	65.2	36.4	—	—	—	65.6	40.7	—	40.7
	30代	—	—	65.9	41.8	40.8	—	—	70.1	41.1	54.1	—	54.1
	40代	—	76.8	55.2	48.1	43.0	—	82.9	60.2	59.1	59.1	—	59.1
	50代	78.4	55.5	65.2	51.1	51.4	79.1	67.7	75.3	69.5	70.6	79.1	70.6
	60代	65.8	67.3	68.3	66.4	62.9	76.3	82.8	78.1	72.8	70.5	76.3	70.5
	70代	73.5	70.1	71.3	68.4	—	84.6	84.0	79.1	76.1	—	84.6	—
	80代	80.7	80.0	78.0	—	—	86.2	82.2	79.9	—	—	86.2	—
90代	79.9	82.9	—	—	—	81.2	83.4	—	—	—	81.2	—	

1) 1983年は9月、1993年・2013年は10月、その他の年次は6月。

2) 年齢は、2013年調査時。各回の10代は16～19歳。

(出所) NHK放送文化研究所(2014)

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 2-2 「国民性調査」の年齢層別回収率の推移

（単位：%）

	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年
20歳以上計 ¹⁾²⁾	73.8	61.4	69.2	63.8	56.0	51.6	49.5
20-24歳	—	—	—	—	—	—	35.6
25-29	—	—	—	—	—	35.2	36.9
30-34	—	—	—	—	34.2	42.5	44.4
35-39	—	—	—	47.6	37.5	45.9	45.5
40-44	—	—	54.1	50.4	47.4	56.1	48.3
45-49	—	54.4	58.2	56.5	55.0	48.1	43.7
50-54	63.7	57.2	69.5	60.7	56.4	51.0	52.1
55-59	71.9	60.1	70.8	63.7	53.8	57.5	53.1
60-64	72.6	61.6	69.8	66.7	59.3	52.5	52.9
65-69	74.4	64.6	69.9	66.7	61.4	59.2	56.2
70-74	75.4	61.2	68.6	68.9	69.9	62.0	63.4
75-79	78.0	63.2	72.8	76.2	67.6	62.4	57.9
80-84	76.1	66.7	77.1	72.4	—	—	56.0

1) K型調査票とM型調査票の合計

2) 年齢は2013年調査時基準。2003年調査では「70-75歳」と「75-79歳」は合算表示。

（出所）統計数理研究所（1992・1999・2004・2009・2014）

3 報道機関による継続調査における回収率

本節では個別報道機関（読売新聞社・時事通信社・朝日新聞社・毎日新聞社）による調査および個別報道機関が加盟する日本新聞協会による「全国メディア接触・評価調査」の年齢層別回収率の動向を、調査方法別に検討する。

個別報道機関による調査の主題は、毎回ほぼ共通の調査内容である毎日新聞社「読書世論調査」を除き、実施時点の時事問題が中心であり、共通性はやや低い。ただし、大半の調査では内閣支持・政党支持などの項目が含まれている。

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 3-1 読売新聞社の面接調査の年齢層別回収率の推移¹⁾

(単位 %)

年齢 ²⁾	1987年 ³⁾	1997年 ⁴⁾	2007年 ⁵⁾	年齢 ⁶⁾	1991年 ⁷⁾	2001年 ⁸⁾	2011年 ⁹⁾
	3月	3月	3月		3月	3月	1月
20歳以上計	73.3	65.4	58.0	20歳以上計	69.9	64.9	57.8
20代	—	—	46.7	20代	—	—	43.1
30代	—	59.7	49.1	30代	—	55.8	47.5
40代	64.1	64.4	55.2	40代	59.0	57.6	56.4
50代	71.1	63.2	59.5	50代	72.4	59.4	57.4
60代	72.8	64.7	67.5	60代	68.2	66.8	64.2

1) 調査期間は各年とも土曜日・日曜日2日間。

2) 年齢は2011年調査時。

3) 年齢は2007年調査時。

4) 主題はエイズ（後天性免疫不全症候群）。

5) 主題は憲法・規制緩和。

6) 主題は憲法。

7) 年齢は2011年調査時。

8) 主題は湾岸問題と国際貢献。

9) 主題は憲法・ペット。

10) 主題はスポーツ・地方自治。

(出所) 窪田（2008）・川崎・宮崎（2011）

(1) 面接法による調査

表 3-1 には、読売新聞社によって 1987 年 3 月および 1991 年 3 月からそれぞれ約 10 年後、約 20 年後実施された調査の 10 歳階級別の回収率を示した。これらの調査の対象年齢層はいずれも 20 歳以上である。読売新聞社による面接調査は 1978 年 3 月～2008 年 10 月にほぼ毎月土曜日・日曜日の 2 日間の日程で実施され、その後は実施回数が漸減し、2012 年以降は年間 2 回前後実施されている。調査期間が短いので、政府機関・研究機関による面接調査と比べて困難度が高いといえる。

各年次の回収率は、20 代が最も低く、30 代から 60 代は年齢が高くなるほど上昇するという共通のパターンとなっている。「疑似コーホート」の回収率を 10 年前と比較すると、2007 年・2011 年の 30 代ほか 2007 年の 40 代・50 代において 5～10% 程度低下している。他の「疑似コーホート」の回収率は、2007 年の 60 代において 3% 程度の小幅の上昇がみられるほかは、いずれも前回並みであった。20 年前と比べると、2011 年の 40 代と 60 代において 3～4% の小幅な低下であるほか、2007 年・2011 年とも大半が 5～10% の大幅な低下となっている。

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

つぎに表3-2には、時事通信社による面接法による調査結果を示した。この調査は1960年代からほぼ毎月上旬の土曜日・日曜日を含む4日間に実施されている。対象者の年齢の下限は2016年9月調査まで20歳であったが、同年10月分から18歳に変更された。読売新聞社による面接調査同様、調査期間が短いので、政府機関・研究機関による面接調査と比べて困難度が高いといえる。

この調査の年齢別回収率は公表されていないので、表1-9に関連して示した方法によって算出した「代用回収率」を1993年10月～1994年9月分・2003年10月～2004年9月分・2013年10月～2014年9月分の3期間について掲げた（住民基本台帳の年齢別構成は期間中の3月末現在なし1月1日現在のもの¹⁾）。

3期間とも年齢が高いほど、回収率が高くなっている。このような傾向は、他の調査と共通である。2013年10月～2014年9月分調査の全年齢層についての回収率は10年前と比べて約6%低下しているが、年齢層別回収率は30代では10年前と比べて大幅に上回っている。他方、40代～60代では10年前と比べて下回っている。また、前回調査と同年齢層の回収率は、20代ではほぼ同水準であるが、30代以上では低くなっている。

また、全年齢層についての回収率は20年前と比べて約7%低下しているが、年齢層別回収率は40代では20年前と比べて大幅に上回っている。他方、50代・60代では20年前と比べて下回っている。

(2) 郵送法による調査

表3-3には、朝日新聞社による往復郵送法によって2004年・2007年とそれぞれ約10年後に実施された調査結果を示した。調査票の発送日から締切日までの期間は4調査とも35日以上とほぼ共通である。2017年調査の対象だけが18歳以上で、残りの3調査の対象は20歳以上である。これらの調査についても年齢層別回収率が公表されていないので、表1-8に関連して示した「回収標本における年齢構成」「全年齢について回収率」および「母集団

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 3-2 時事通信月次世論調査の年齢層別回収率¹⁾の推移

（単位 %）

2013 年下期・2014 年上期と 10 年前・20 年前

調査時期	1993 年 10 月～ 1994 年 9 月 ²⁾	2003 年 10 月～ 2004 年 9 月 ²⁾	2013 年 10 月～ 2014 年 9 月 ³⁾
年齢計 ⁴⁾	70.8	71.0	64.2
20 代	—	—	50.2
30 代	—	50.9	67.3
40 代	42.9	74.8	69.1
50 代	75.0	79.7	70.8
60 代	81.3	79.6	66.9

1) 回収標本・住民基本台帳の年齢構成および全体の回収率から筆者が算出した「代用回収率」。

2) 住民基本台帳の年齢構成データは 3 月 31 日現在。

3) 住民基本台帳の年齢構成データは 1 月 1 日現在。

4) 年齢は 2013 年 10 月～2014 年 9 月調査時。

他の時点の年齢は、対応する年齢層。

（出所）時事通信社（1993～2014）

（直近時点の住民基本台帳）における年齢構成」を組み合わせる方法によって、(1) 2004 年・2014 年、(2) 2007 年・2017 年について「代用回収率」を年齢層別に算出した。

4 調査における回収率は、20 代が最も低く、40 代～60 代は年齢が高くなるほど上昇するという共通の傾向がみられる。(1) では全体の回収率は 10 年後に約 10%低下している。調査の主題が 2004 年調査では比較的回答しやすい「防災」であるのに対して、2017 年調査では回答がやや難しい「憲法」であることも作用しているかもしれない。(2) では全体の回収率の 10 年後に約 5%低下している。主題は、2007 年調査では「政党」、2017 年調査では「憲法・安全保障」と比較的類似のものであった。

年齢層別回収率をみると、(1) では 2014 年調査の 30 代の回収率は 10 年前の 20 代よりも 10%近く高いが、他の年齢層の回収率は 10 年前の対応する年齢層よりも 10～15%低下した。(2) では 2017 年調査の 30 代と 60 代の回収率は 10 年前の対応する年齢層よりもいずれも約 6%高いが、40

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 3-3 朝日新聞社による郵送調査の年齢層別回収率

（単位 %）

発送日	2004 年	2014 年	発送日	2007 年	2017 年
	10 月下旬	2 月 12 日		4 月 5 日	3 月 15 日
回収率算出 ¹⁾ に利用した 母集団名簿 の基準日	同年 3 月 31 日	同年 1 月 1 日	回収率算出 ⁵⁾ に利用した 母集団名簿 の基準日	同年 3 月 31 日	同年 1 月 1 日
調査期間	約 50 日 ²⁾	約 40 日	調査期間	約 35 日	約 40 日
調査の主題	防災	憲法・ 安全保障	調査の主題	政党	憲法・ 安全保障
計画標本数	3000 人	同左	計画標本数	3000 人	同左
全体 ³⁾	77	68	全体 ⁵⁾	72	67
年齢 ⁴⁾			年齢 ⁶⁾		
20 代	—	46	20 代	—	46
30 代	58	67	30 代	54	60
40 代	70	64	40 代	63	59
50 代	87	70	50 代	77	73
60 代	88	77	60 代	79	85

1) 直近の住民基本台帳の年齢構成を、抽出した標本の年齢構成とみなして「代用回収率」を算出した。

2) 「10 月下旬から 12 月中旬」。

3) 2004 年・2014 年とも 20 歳以上。

4) 年齢は 2014 年調査時と相当する 2004 年調査の年齢層。

6) 2007 年は 20 歳以上。2017 年は 18 歳以上。

7) 年齢は 2017 年調査時と相当する 2007 年の年齢層。

（出所） 松田ほか（2005）・朝日新聞社（2014・2017）

代・50 代の回収率は 10 年前の対応する年齢層よりも約 4%低かった。

（3） 留置き法による調査

表 3-4 には、毎日新聞社による訪問留置き法による 3 回の調査結果を、2012 年の結果と他の 2 年次分を年齢層が対応するように示した。この調査は読書を主題に毎年 9 月上旬前後に 2012 年まで実施されてきた²⁾。対象者の年齢は各年次とも 16 歳以上である。この調査についても年齢層別回収率

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）が公表されていないので、表 1-8 に関連して示した「回収標本における年齢構成」「全年齢について回収率」および「母集団（翌年 3 月末の住民基本台帳）における年齢構成」³⁾ を組み合わせる方法によって、1993 年・2002 年・2012 年の「代用回収率」を年齢層別に算出した。

各年次の回収率は、全体では大幅な低下傾向にあるが、20 代が最も低く、30 代～60 代は年齢が高くなるほど上昇する傾向は共通である。他方、10 代後半の回収率は 3 年次とも 20 代よりも高い。

2012 年調査の回収率と 2002 年調査を比較すると、半数が 2002 年の 10 代後半に相当する年齢層である 20 代では大幅な低下となっている。他方、30 代・40 代の回収率は 10 年前の 20 代とほぼ同水準であった。50 代以上では大幅な低下となっている。1993 年調査とは、調査間隔が 1 年短い、回収率の変動傾向は 2002 年とほぼ同様であった。

表 3-5 には、日本新聞協会が訪問留置き法によって 2001 年以降隔年に実施している「全国メディア接触・評価調査」の 2015 年実施分と 2005 年実施分の年齢層別回収率を、2015 年調査の年齢層に 10 年前の 2005 年調査の 10 歳下の年齢層に対応させて示した。2005 年・2015 年とも実地調査は、中央調査社が担当した。調査の主題・質問の量は両年次ともほぼ同様である。対象年齢層は、2005 年は 15 歳以上 69 歳以下、2015 年は 15 歳以上 79 歳以下である。

年齢層別回収率は、両年とも 20 代が最も低く、30 代～60 代ないし 30 代～70 代は年齢が高くなるほど上昇している。他方、10 代後半の回収率は 30 代とほぼ同じ水準にある。このような傾向は中間年の 2007 年、2009 年、2011 年、2013 年にもみられる。

2015 年調査の各年齢層の回収率は、10 年前の調査の対応する年齢層と比べて 30 代も含む全年齢層において低下している。留置き法の調査であるので、2005 年調査の 20 代の回収率が、それほど低くなかったことが理由であろう。

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 3-4 毎日新聞社「読書世論調査」（訪問留置き法）の
年齢層別回収率¹⁾の推移

(単位 %))

年齢 ²⁾	1993 年 ³⁾	2002 年 ⁴⁾	2012 年 ⁵⁾
実施時期	9 月	9 月	9 月
16 歳以上計	70.0	64.1	55.9
16 歳～19 歳	—	—	51.2
20 代	—	59.8	41.2
30 代	65.3	49.2	49.2
40 代	63.5	62.6	60.5
50 代	74.1	71.1	63.1
60 代	74.3	76.1	64.1

- 1) 調査期間は各年次とも 3 日間。
年齢層別回収率は、全体の回収率・回収標本の年齢構成などから算出。
計画標本の年齢構成は、住民基本台帳で代用。
 - 2) 年齢は 2012 年調査時と他の年次の相当する年齢層。
 - 3) 母集団の年齢構成は 1993 年時点 3 月末時点の住民基本台帳人口で代用。
 - 4) 母集団の年齢構成は 2002 年時点 3 月末時点の住民基本台帳人口で代用。
 - 5) 最後の留置き法。2013 年以降郵送法に変更。
母集団の年齢構成は 2012 年時点 3 月末時点の住民基本台帳人口で代用。
- (出所) 毎日新聞社 (1994/2003/2013)

注

- 1) 「代用回収率」の算出に必要な住民基本台帳の年齢別構成は、すでに触れたように 1994 年 3 月末分以降だけが公表されている。
- 2) 16～19 歳の構成比率が利用できなかったため、15～19 歳の構成比率で代用した。
- 3) 2013 年以降は郵送法によって実施されている。

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

表 3-5 「全国メディア接触・評価調査」の年齢層別回収率¹⁾の動向

(単位 %))

調査期間	2005年10月		2015年11月	
	25日間		26日間	
男性	15～69歳計	53.9	15～69歳計 ²⁾	51.0
	—	—	15～19歳	55.3
	15～19歳	51.0	20代	41.0
	20代	45.4	30代	45.4
	30代	52.0	40代	52.4
	40代	55.5	50代	46.8
	50代	54.6	60代	63.1
	60代	62.6	70代	54.7
女性	15～69歳計	60.9	15～69歳計 ²⁾	58.5
	—	—	15～19歳	52.6
	15～19歳	61.8	20代	43.2
	20代	54.4	30代	59.2
	30代	60.6	40代	61.7
	40代	64.8	50代	61.0
	50代	60.5	60代	64.3
	60代	63.9	70代	57.2

1) 2015年調査の対象年齢層は15～79歳。

2) 報告書掲載の計画標本数と回収標本数から算出。

(出所) 日本新聞協会 (2016)

むすびにかえて

以上の考察を、採用されている調査方法別に簡単に要約しておこう。なお、抽出標本の年齢構成を住民基本台帳の年齢構成で代用した読売新聞社以外の報道機関による調査についての「代用回収率」の水準の判断には一定の留保が必要である。

実地調査の期間がごく短いものを除く大半の面接調査において、回収率の比較の期首（最近の調査の時点から見て約10年前、約20年前、約30年前）

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）
に20代であった年齢層の回収率は、約10年後、約20年後、約30年後の調査ではやや上昇しているが、基準時の30代の回収率のレベルには到達していない。転居が多いために抽出名簿上の住所には居住していない場合が多いという20代固有の事情が30代に達して解消しても、「拒否」「一時不在」などの要因のために過去の30代の回収率よりも低い水準にとどまっていると考えられる。これに対して男性の定年後に相当する年齢層では在宅の可能性が高いためか若干の上昇がみられる。ただし、対象年齢層全体の回収率の低下は、あらたに加わった20代の回収率が非常に低いために最近の調査においても続いている。

他方、面接調査のうち週末の2日間に限定して実施されたもの（読売新聞社）では比較の基準時（1997年ないし2001年）に20代であった年齢層の回収率は、10年後の30代では10%前後低下しており、小幅な低下ないしほぼ同水準であった他の年齢層とは対照的である。実地調査の期間が短いため「不在」が多発していることなどが作用していると考えられる。

また、郵送調査および留置き調査については、事例が少なく、調査の主題の影響もあるので、一定の留保が必要であるが、次のような点が指摘できよう。

郵送調査では、30代の回収率は約10年前の20代と比べてやや高くなっている。30代では、抽出名簿上の住所には居住していない場合が多いという20代の事情が解消したため回収率の上昇が生じたのではないかと考えられる。

留置き調査では、比較の基準時（約10年前ないし約20年前）に20代であった年齢層の回収率は、10年後、20年後の調査では大きな変動はみられなかった。

表0-5にみられるように、20代が対象人口に占める比率は低下傾向にあり、この傾向は今後も継続するので、20代の回収率が全体の回収率の水準に与える影響は小さくなることが予想される。

ところで、最近実施された改良された郵送法による実験調査において、並

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）
行して実施された面接法による同一内容の調査よりも大半またはすべての年齢層において高い回収率が得られている¹⁾。回収率に関する各調査方法の特性についての従来常識は、覆されつつあるといえる。

なお、RDD法による電話調査および特定の地域の住民を対象とした意識調査の年齢層別回収率²⁾については、次の機会に取り上げることにはしたい。

注

- 1) 松田（2008）・NHK放送文化研究所世論調査部調査方式比較プロジェクト（2010）・村田ほか（2010）・川崎ほか（2011）・内閣府政府広報室（2014・2015）
- 2) 住民に若年層が多い都市部ほど回収率が低い傾向も、具体的な結果は割愛するが、最近も継続していることが確認できる。

参考文献

下記のうちインターネット上の文書は、2017年9月に収録を確認した。新聞記事は2017年9月に「日経テレコン21」上の収録を確認した。

- 統計数理研究所国民性調査委員会（1992）『第5 日本人の国民性調査 戦後昭和期総集』出光書店
- 時事通信社（1994～2017）『時事世論調査特報』時事通信社
- 毎日新聞東京本社広告局（1994／2003／2013）『読書世論調査』毎日新聞東京本社広告局
- 統計数理研究所（1994）「国民性の研究 第9次全国調査」統計数理研究所『研究レポート』
- 総理府広報室／内閣府政府広報室（1995～2017）『全国世論調査の現況』総理府／内閣府政府広報室
- 自治省（1996）『平成7年7月23日執行 参議院議員通常選挙結果調』自治省選挙部
- 自治省（1997）『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調 平成8年10月20日執行』自治省選挙部
- 自治省（1998）『平成10年7月12日執行 参議院議員通常選挙結果調』自治省選挙部
- 統計数理研究所（1999）「国民性の研究 第10次全国調査」統計数理研究所『研究レポート』
- 自治省（2000）『衆議院議員通常選挙結果調 平成12年6月25日執行』自治省選

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

挙部

- 総務省自治行政局（2001）『平成13年7月29日執行 参議院議員通常選挙結果調』総務省自治行政局選挙部
- 明るい選挙推進協会（2002）『参議院議員通常選挙の実態 原資料 第19回』明るい選挙推進協会
- 統計数理研究所（2004）「国民性の研究 第11次全国調査」統計数理研究所『研究リポート』92
- 総務省自治行政局（2004）『平成15年11月9日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』総務省自治行政局選挙部
- 松田映二・中村明子・高橋肇一・江口達也（2005）「防災意識 朝日新聞社全国世論調査 特集・阪神大震災10年」『朝日新聞 朝刊』2005年1月17日付朝日新聞社
- 明るい選挙推進協会（2005）『参議院議員通常選挙の実態』明るい選挙推進協会
- 総務省自治行政局（2005）『平成16年7月11日執行 参議院議員通常選挙結果調』総務省自治行政局選挙部
- 松田映二（2006）「調査をめぐる今日的課題と展望」新情報センター『新情報』94
- 総務省自治行政局（2006）『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調 平成17年9月11日執行』総務省自治行政局選挙部
- 明るい選挙推進協会（2006）『衆議院議員総選挙の実態』明るい選挙推進協会
- 総務省自治行政局（2007）『平成19年7月29日執行 参議院議員通常選挙結果調』総務省自治行政局選挙部
- 統計数理研究所（2009）「国民性の研究 第12次全国調査」統計数理研究所『研究リポート』99
- 窪田知久（2008）「面接調査の現状と課題」日本行動計量学会「行動計量学」第35巻第1号
- 松田映二（2008）「郵送調査の効用と可能性」日本行動計量学会『行動計量学』第35巻第1号
- 総務省自治行政局（2010）『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調 平成21年8月30日執行』総務省自治行政局選挙部
- 内閣府（2010）『若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）』内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/pdf/sl.pdf>）
- 明るい選挙推進協会（2010a）『衆議院議員総選挙の実態』明るい選挙推進協会
- 明るい選挙推進協会（2010b）『若い有権者の意識調査 第3回 原資料』明るい選挙推進協会
- 有坂路子（2010）「面接調査の訪問状況記録の検証」新情報センター『新情報』98
- 村田ひろ子・小野寺典子（2010）「郵送調査の回答傾向の特性～個人面接法による調査との比較から～」NHK出版『放送研究と調査』2010年12月号

- 全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）
- NHK 放送文化研究所世論調査部 調査方式比較プロジェクト（2010）「世論調査における調査方式の比較研究」NHK 出版『放送研究と調査』2010 年年報
- 小野寺典子（2011）「調査不能とサンプル精度」杉山明子『社会調査の基本』朝倉書店
- 総務省自治行政局（2011）『平成 22 年 7 月 11 日執行 参議院議員通常選挙結果調』総務省自治行政局選挙部
- 川崎英輝・宮本清史（2011）「郵送世論調査の特性と課題—面接調査との比較から」読売新聞東京本社調査研究本部『読売クォーター』2011 年夏号
- 明るい選挙推進協会（2011）『参議院議員通常選挙の実態 原資料 第 22 回』明るい選挙推進協会
- 総務省自治行政局（2013）『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調 平成 24 年 12 月 16 日執行』総務省自治行政局選挙部
- 明るい選挙推進協会（2013）『衆議院議員総選挙の実態』明るい選挙推進協会
- 山田 茂（2013）「年齢別人口統計としての選挙人名簿の精度について」国士舘大学政経学会『政経論叢』165 号
- 朝日新聞社（2014）「質問と回答 憲法・日中韓 3 カ国世論調査」『朝日新聞 朝刊』2014 年 4 月 7 日付 朝日新聞社
- 内閣府大臣官房政府広報室（2014・2015）「社会意識に関する世論調査（郵送調査）」内閣府サイト（<http://survey.gov-online.go.jp/sonota/>）
- 高橋幸市・荒巻央（2014）「時系列調査『日本人の意識』の変遷—条件の均一化と調査継続のための取り組み—」『放送研究と調査』NHK 放送文化研究所年報 第 58 集
- NHK 放送文化研究所（2014）「第 9 回『日本人の意識』調査（2013）結果の概要」NHK 放送文化研究所サイト（<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/140520.pdf>）
- 総務省自治行政局（2016）『第 31 回～第 47 回衆議院議員総選挙年齢別投票率調』『第 15 回～第 24 回参議院議員総選挙年齢別投票率調』総務省サイト（http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu）
- 日本新聞協会（2016）「全国メディア接触・評価調査」日本新聞協会サイト（<http://www.pressnet.or.jp/adarc/data/research/media.html>）
- 法務省（2017）「出入国管理統計」法務省サイト（http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html）
- 総務省統計局（2017）「住民基本台帳人口移動報告」政府統計の総合窓口サイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/>）
- 内閣府大臣官房政府広報室（2017）「世論調査」内閣府サイト（<http://survey.gov-online.go.jp/>）
- 朝日新聞社（2017）「質問と回答」朝日新聞社『朝日新聞 朝刊』2017 年 5 月 2 日

全国を対象地域とする継続意識調査の年齢層別回収率の最近の動向について（山田）

付（<http://www.asahi.com/articles/ASK4P5FJ0K4PUZPS00F.html>）

日本銀行（2017）「生活意識に関するアンケート調査」日本銀行サイト（http://www.boj.or.jp/research/o_survey/index.htm/）

総務省自治行政局（2017）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省サイト（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html）